

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月13日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング（コード番号：3753 東証マザーズ）

（URL <http://www.flight.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 片山 圭一郎 TEL：(03) 3440-6100

責任者役職・氏名 取締役 松本 隆男

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	1,728	—	△323	—	△352	—	△425	—
18年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
（参考）18年3月期	1,843	—	19	—	21	—	8	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△39,900	91	—	—
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
（参考）18年3月期	858	20	749	26

（注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第3四半期（連結）については記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

例年、第3四半期（3ヶ月）は各プロジェクトを推進する時期で、この期間内に終了するプロジェクトが少ないため、当第3四半期累計（9ヶ月）の通期に対する売上進捗は大きくありませんが、一般管理費は時系列的に発生することから当第3四半期累計での営業損失が多額になっております。

しかし、当第3四半期末では受注残高が積み上がっており、当第4四半期（3ヶ月）に完了するプロジェクトが多いことから通期では営業利益に転換するものと考えております。

なお、放送機器の保守を行っている㈱ワイ・イー・シー・リサーチは中間決算発表時にご報告した通り、昨年12月、他社から一部の保守事業を譲り受け10名ほど増員を致しました。今期は譲り受けた事業の引継ぎコストなどにより直接的な利益貢献はあまりありませんが、ソニー㈱関連の放送機器の保守に関しては関東圏では大手の一角となりました。

この結果、連結売上高1,728百万円、連結営業損失323百万円、連結経常損失352百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	2,065	286	13.9	26,744	62
18年3月期第3四半期	—	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	2,367	735	31.1	69,328	05

(注) 平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第3四半期(連結)については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△210	△6	124	187
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	△210	29	△82	281

(注) 平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第3四半期(連結)については記載していません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の回収等があったものの、仕入れ債務の減少、たな卸資産の増加、借入金の純増減や配当金の支払等により、平成18年3月期に比して93百万円減少し、当第3四半期末には187百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は210百万円となりました。これは主に、売上債権の減少296百万円等の資金の回収があったものの、税金等調整前四半期純損失421百万円の計上や、仕入債務の減少67百万円、たな卸資産の増加130百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は124百万円となりました。これは主に、子会社の借入金利圧縮等を目的として実施した借換(シンジケートローンの実行1,000百万円及び当座貸越の増加230百万円を原資として実施した子会社の銀行借入金の返済1,141百万円)等によるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,360	40	△64

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 469円32銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

メディアソリューション事業としては上半期に引き続いてグループ各社が協業した商談が増えております。衛星放送向けに当社のコンサルタントグループと子会社の放送機器グループが協業してソリューションを提供するなど、成果が出ております。また、次世代の高品位な映像圧縮技術と言われるJPEG2000に関する商談でも当社並びに子会社であるエレテックス㈱、㈱山下電子設計が協業してソリューションをお客様に提供するなど、グループ化の成果が少しずつ具現化してまいりました。昨年暮れのドーハ・アジア大会でも映像伝送技術でお手伝いするなど、グループ化した事によるメリットが出ております。

また本年度から取り組みはじめたe-Japan推進プロジェクト（地方自治体の電子政府化関連ビジネス）におきまして、当社ではメディアソリューション事業として分類しております自社製品のTotal Clusterのe-Japan市場への導入が決定するなど、永年に亘って取り組んでまいりましたTotal Clusterという製品にとっても新境地を開いた一年となっております。さらに、デジタル放送に種々のネットワーク技術を提供しておりますが、今年度はe-Japan系でもネットワーク技術をご提供する商談が出てきており、新規事業として本格的な取り組みを開始したe-Japan事業が、メディアソリューション事業への収益に確実に貢献しはじめております。

システムインテグレーション事業につきましては、上記の通りe-Japan系のビジネスが着実に成果を出しつつあります。また当社が永年に亘って培ってきたオブジェクト指向開発の技術が金融系に広がりを見せております。

当社グループにとっては現在進行中の当第4四半期（3ヶ月）が収益の最大の鍵となりますが、上記の通り、グループ間、部門間で相互に営業的、技術的協業をする事で予定の売上を達成すべく努力をしているところであります。

通期の見通しは平成18年11月8日の発表通り、連結売上高3,360百万円、連結経常利益40百万円、連結当期純損失64百万円と予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表時現在における仮定を前提に作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務情報

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増減		平成18年3月期	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	187,869	—	187,869	—	281,720
2		受取手形及び売掛金	411,827	—	411,827	—	708,017
3		たな卸資産	382,869	—	382,869	—	252,327
4		その他	105,199	—	105,199	—	71,559
		貸倒引当金	△5,444	—	△5,444	—	△5,137
		流動資産合計	1,082,320	—	1,082,320	—	1,308,487
II 固定資産							
1	※1	有形固定資産					
	※2	(1) 建物及び構築物	149,729	—	149,729	—	162,222
	※2	(2) 土地	404,522	—	404,522	—	404,522
		(3) その他	73,441	—	73,441	—	72,534
		有形固定資産合計	627,693	—	627,693	—	639,279
2		無形固定資産					
		(1) のれん	283,611	—	283,611	—	319,107
		(2) その他	18,330	—	18,330	—	4,928
		無形固定資産合計	301,942	—	301,942	—	324,035
3		投資その他の資産	53,337	—	53,337	—	95,293
		固定資産合計	982,974	—	982,974	—	1,058,608
		資産合計	2,065,294	—	2,065,294	—	2,367,096

科目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増減		平成18年3月期
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		155,524	—	155,524	—	223,177
2 短期借入金	※2.4	1,260,000	—	1,260,000	—	627,323
3 賞与引当金		5,885	—	5,885	—	23,920
4 その他		171,211	—	171,211	—	90,249
流動負債合計		1,592,620	—	1,592,620	—	964,671
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	150,000	—	150,000	—	634,348
2 退職給付引当金		33,607	—	33,607	—	28,777
3 その他		2,711	—	2,711	—	4,032
固定負債合計		186,319	—	186,319	—	667,158
負債合計		1,778,940	—	1,778,940	—	1,631,830
(資本の部)						
I 資本金		—	—	—	—	307,450
II 資本剰余金		—	—	—	—	298,125
III 利益剰余金		—	—	—	—	130,393
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	—	—	82
V 為替換算調整勘定		—	—	—	—	139
VI 自己株式		—	—	—	—	△925
資本合計		—	—	—	—	735,265
負債及び資本合計		—	—	—	—	2,367,096
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		310,450	—	310,450	—	—
2 資本剰余金		301,125	—	301,125	—	—
3 利益剰余金		△324,326	—	△324,326	—	—
4 自己株式		△925	—	△925	—	—
株主資本合計		286,323	—	286,323	—	—
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定		31	—	31	—	—
評価・換算差額等合計		31	—	31	—	—
純資産合計		286,354	—	286,354	—	—
負債純資産合計		2,065,294	—	2,065,294	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	増減		平成18年3月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高		1,728,694	—	1,728,694	—	1,843,296
II 売上原価		1,341,697	—	1,341,697	—	1,253,371
売上総利益		386,997	—	386,997	—	589,924
III 販売費及び一般管理費	※1	710,038	—	710,038	—	570,576
営業利益		△323,041	—	△323,041	—	19,348
IV 営業外収益		11,966	—	11,966	—	22,452
1 受取利息		22	—	22	—	11
2 賃貸料収入		4,524	—	4,524	—	2,044
3 保険解約返戻金		4,131	—	4,131	—	—
4 その他		3,288	—	3,288	—	20,395
V 営業外費用		41,890	—	41,890	—	20,201
1 支払利息		20,821	—	20,821	—	9,691
2 持分法による投資損失		12,471	—	12,471	—	5,511
3 支払手数料		5,821	—	5,821	—	—
4 その他		2,775	—	2,775	—	4,997
経常利益		△352,964	—	△352,964	—	21,599
VI 特別利益		10,660	—	10,660	—	3,567
1 固定資産売却益	※2	—	—	—	—	96
2 持分変動利益		4,309	—	4,309	—	3,471
3 出資金返還益		6,050	—	6,050	—	—
4 その他		300	—	300	—	—
VII 特別損失		79,606	—	79,606	—	1,862
1 固定資産除却損	※3	1,851	—	1,851	—	1,862
2 たな卸資産評価損	※4	53,941	—	53,941	—	—
3 持分法による投資損失	※5	23,753	—	23,753	—	—
4 その他		59	—	59	—	—
税金等調整前四半期(当期)純 利益又は純損失(△)		△421,910	—	△421,910	—	23,304
法人税、住民税及び事業税		3,402	—	3,402	—	5,756
過年度未払法人税等戻入額		△844	—	△844	—	—
法人税等調整額		556	—	556	—	8,924
四半期(当期)純利益又 は純損失(△)		△425,024	—	△425,024	—	8,624

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	307,450	298,125	130,393	△925	735,043
当四半期の変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△29,695		△29,695
四半期純損失（△）			△425,024		△425,024
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）					—
当四半期の変動額合計（千円）	3,000	3,000	△454,720	—	△448,720
平成18年12月31日残高（千円）	310,450	301,125	△324,326	△925	286,323

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	82	139	222	735,265
当四半期の変動額				
新株の発行				6,000
剰余金の配当				△29,695
四半期純損失（△）				△425,024
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	△82	△108	△190	△190
当四半期の変動額合計（千円）	△82	△108	△190	△448,910
平成18年12月31日残高（千円）	—	31	31	286,354

(4) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		平成18年3月期	
		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
I 資本剰余金期首残高			—		283,575
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	14,550	14,550
III 資本剰余金期末残高			—		298,125
（利益剰余金の部）					
I 利益剰余金期首残高			—		149,020
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	8,624	8,624
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—	—	27,251	27,251
IV 利益剰余金期末残高			—		130,393

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 純損失(△)		△421,910	—	23,304
減価償却費		32,304	—	21,574
のれん償却額		35,495	—	11,831
持分法による投資損失		36,225	—	5,511
持分変動利益		△4,309	—	△3,471
貸倒引当金の増加額		306	—	574
賞与引当金の増減額(△:減少)		△18,034	—	17,723
退職給付引当金の増加額		4,830	—	1,114
受取利息及び受取配当金		△28	—	△11
支払利息		20,821	—	9,691
為替差損益		△3	—	△10
有形固定資産除却損		1,851	—	1,862
有形固定資産売却益		—	—	△96
売上債権の増減額(△:増加)		296,190	—	△253,880
たな卸資産の増加額		△130,542	—	△38,541
仕入債務の増減額(△:減少)		△67,653	—	41,201
未払消費税の増加額		△11,208	—	3,011
その他		38,837	—	△68,266
小計		△186,828	—	△226,875
利息及び配当金の受取額		29	—	12
利息の支払額		△19,058	—	△10,828
法人税等の還付額		—	—	29,564
法人税等の支払額		△4,624	—	△2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		△210,482	—	△210,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		501	—	—
有形固定資産取得による支出		△15,395	—	△33,727
有形固定資産売却による収入		32	—	486
無形固定資産取得による支出		△983	—	△1,349
投資有価証券取得による支出		—	—	△25,364
保証金の差入による支出		△2,220	—	△5,642
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入		—	—	95,077
その他		11,106	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,958	—	29,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		946,668	—	62,432
長期借入による収入		200,000	—	—
長期借入金の返済による支出		△998,340	—	△147,474
株式発行による収入		4,963	—	29,100
配当金の支払額		△29,203	—	△27,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		124,087	—	△82,985
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	—	10
V 現金及び現金同等物の減少額		△93,349	—	△263,712
VI 現金及び現金同等物の期首残高		281,218	—	544,931
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※	187,869	—	281,218

(6) 四半期連結諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社山下電子設計 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス株式会社</p> <p>2. 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社山下電子設計 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス株式会社 連結子会社3社は、平成18年1月6日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年1月1日としているため、当連結会計年度は平成18年1月1日から3月31日までの3ヶ月の損益を連結しております。</p> <p>2. 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1. 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>2. 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.) は、四半期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社 (Brekeke Software, Inc.) の四半期決算日は四半期連結決算日と異なるため、持分法適用会社の四半期に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>2. 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.) は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社 (Brekeke Software, Inc.) の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
<p>4 会計処理に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産 製品 個別法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>1. 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>2. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当四半期連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p>

項目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他四半期連結財務諸表作成（連結財務諸表）のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は286,354千円であります。</p>	—

(7) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	メディアソリューション事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,413,229	315,465	1,728,694	—	1,728,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	121,740	121,840	△121,840	—
計	1,413,329	437,205	1,850,535	△121,840	1,728,694
営業費用	1,578,666	355,776	1,934,442	117,293	2,051,735
営業利益又は営業損失(△)	△165,337	81,429	△83,907	△239,133	△323,041

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上・OEM売上・自社製品売上
修理・保守売上・委託業務売上・放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は239,133千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

平成18年3月期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	メディアソリューション事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,280,476	562,820	1,843,296	—	1,843,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,280,476	562,820	1,843,296	—	1,843,296
営業費用	1,114,131	477,429	1,591,560	232,387	1,823,948
営業利益又は営業損失(△)	166,345	85,390	251,736	△232,387	19,348

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上・OEM売上・自社製品売上
修理・保守売上・委託業務売上・放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は232,387千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）及び平成18年3月期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）及び平成18年3月期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(8) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

第3四半期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
	生産高(千円)	生産高(千円)
メディアソリューション事業	1,192,133	886,064
システムインテグレーション事業	293,136	449,827
合計	1,485,269	1,335,892

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

第3四半期における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
	外注高(千円)	外注高(千円)
メディアソリューション事業	287,785	175,481
システムインテグレーション事業	138,362	220,950
合計	426,147	396,431

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

第3四半期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		平成18年3月期	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
メディアソリューション事業	1,771,207	694,888	1,260,895	336,910
システムインテグレーション事業	471,225	155,760	562,820	—
合計	2,242,433	850,648	1,823,715	336,910

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

第3四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
	販売高(千円)	販売高(千円)
メディアソリューション事業	1,413,229	1,280,476
システムインテグレーション事業	315,465	562,820
合計	1,728,694	1,843,296

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第3四半期(連結)については記載しておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		平成18年3月期	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ソニーマーケティング株式会社	331,539	19.2	120,568	6.5
合計	331,539	19.2	120,568	6.5

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(9) その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
※1 有形固定資産の減価償却累計額 944,811千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 922,288千円
※2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金 500,000千円(短期借入金 500,000千円)の担保として抵当 に供しているものは、次のとお りであります。	※2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金 1,015,354千円(短期借入金 180,000千円、1年以内返済予定 の長期借入金323,847千円、長期 借入金511,506千円)の担保とし て抵当に供しているものは、次 のとおりであります。
建物 139,121千円 土地 371,363千円 <hr/> 計 510,484千円	建物 140,821千円 土地 403,811千円 <hr/> 計 544,632千円
3 受取手形裏書譲渡高 5,322千円	3 受取手形裏書譲渡高 8,656千円
※4 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行2行と当座 貸越契約を締結しております。 当四半期連結会計年度末におけ る当座貸越契約に係る借入金未実 行残高等は次のとおりであります。	※4 当座貸越限度額の総額 当社及び連結子会社(株式会社 山下電子設計)においては、運転 資金の効率的な調達を行うため取 引銀行2行と当座貸越契約を締結 しております。 前連結会計年度末における当座 貸越契約に係る借入金未実行残高 等は次のとおりであります。
当座貸越限度額 の総額 350,000千円 借入実行残高 280,000千円 <hr/> 差引額 70,000千円	当座貸越限度額 の総額 330,000千円 借入実行残高 180,000千円 <hr/> 差引額 150,000千円
5 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジ ケートローン契約に基づく借入金 (短期借入金のうち840,000千円及 び長期借入金150,000千円)には、 下記の財務制限条項が付されてお ります。 (1)各年度の決算期の末日における 連結貸借対照表における純資産 の部の金額を①588百万円、も しくは、②直前の決算期の末日 における連結貸借対照表におけ る純資産の部の金額に80%を乗 じた金額のいずれか高い方に維 持すること。 (2)各年度の決算期の末日における 連結損益計算書における経常損 益を損失としないこと。	5 —

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 100,799千円 給与手当 200,256千円 貸倒引当金繰入額 2,262千円 賞与引当金繰入額 1,552千円 退職給付費用 4,362千円 研究開発費 86,787千円 のれん償却額 35,495千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 93,913千円 給与手当 125,519千円 貸倒引当金繰入額 574千円 賞与引当金繰入額 4,318千円 退職給付費用 1,192千円 研究開発費 89,347千円 のれん償却額 11,831千円
※2 —	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 96千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,794千円 その他 56千円 計 1,851千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 452千円 工具器具及び備品 1,409千円 計 1,862千円
※4 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。	※4 —
※5 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。	※5 —

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	当四半期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,608	102	—	10,710
合計	10,608	102	—	10,710
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加102株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期末残高(千円)
			前期末	当四半期増加	当四半期減少	当四半期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	(注)
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,695	2,800	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
現金及び現金同等物の当四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 187,869千円 預入期間が3か月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 187,869千円	現金及び預金 281,720千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △501千円 現金及び現金同等物 281,218千円

(リース取引関係)

当四半期 (平成19年3月期第3四半期)	平成18年3月期																																
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,328</td> <td>2,236</td> <td>2,091</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,650</td> <td>6,656</td> <td>10,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,978</td> <td>8,892</td> <td>13,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	4,328	2,236	2,091	工具器具及び備品	17,650	6,656	10,993	合計	21,978	8,892	13,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,328</td> <td>1,586</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,751</td> <td>10,244</td> <td>7,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,079</td> <td>11,831</td> <td>10,248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	4,328	1,586	2,741	工具器具及び備品	17,751	10,244	7,507	合計	22,079	11,831	10,248
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
機械装置及び運搬具	4,328	2,236	2,091																														
工具器具及び備品	17,650	6,656	10,993																														
合計	21,978	8,892	13,085																														
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
機械装置及び運搬具	4,328	1,586	2,741																														
工具器具及び備品	17,751	10,244	7,507																														
合計	22,079	11,831	10,248																														
2 未経過リース料期末残高	2 未経過リース料期末残高																																
1年内 4,173千円 1年超 9,338千円 計 13,511千円	1年内 3,717千円 1年超 6,877千円 計 10,595千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額																																
支払リース料 2,854千円 減価償却費相当額 2,563千円 支払利息相当額 335千円	支払リース料 1,178千円 減価償却費相当額 1,079千円 支払利息相当額 100千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

当四半期（平成18年12月31日現在）

- ① その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- ② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業組合出資金	2,000

平成18年3月期（平成18年3月31日現在）

- ① その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	782	920	138
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	782	920	138

- ② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業組合出資金	2,000

(デリバティブ取引関係)

当四半期 （平成19年3月期 第3四半期）	平成18年3月期
当社は、デリバティブ取引を全く利用しており ませんので、該当事項はありません。	同左

(ストックオプション関係)

当四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

当四半期連結会計期間においてストック・オプションを付していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
1株当たり純資産額	26,744円62銭	69,328円05銭
1株当たり四半期(当期)純利益又は 純損失(△)	△39,900円91銭	858円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 については、1株当たり 四半期純損失であるため 記載しておりません。	749円26銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
純資産の部の合計額(千円)	286,354	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る第3四半期末(期末) の純資産額	286,354	—
1株当たり純資産額の算定に用いた第3四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	10,707	—

項目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
1株当たり四半期(当期)純利益又は 純損失(△)		
四半期(当期)純利益又は純損失(千 円)(△)	△425,024	8,624
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利 益又は純損失(千円)(△)	△425,024	8,624
普通株式の期中平均株式数(株)	10,652	10,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千円)	—	1,461
(うち新株予約権(株))	—	1,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数306 個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月13日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング（コード番号：3753 東証マザーズ）

（URL <http://www.flight.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 片山 圭一朗 TEL：(03) 3440-6100

責任者役職・氏名 取締役 松本 隆男

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	734	△15.0	△201	—	△207	—	△285	—
18年3月期第3四半期	864	10.6	△31	—	△36	—	△10	—
（参考）18年3月期	1,431	14.6	32	△27.8	27	461.2	24	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	△26,816	83
18年3月期第3四半期	△1,064	47
（参考）18年3月期	2,462	40

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

経営成績の進捗状況に関する定性的情報等については、平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（連結）の連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等をご参照下さい。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第3四半期	1,969		441		22.4		41,264 18	
18年3月期第3四半期	892		698		78.2		69,294 87	
（参考）18年3月期	987		751		76.1		70,827 11	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
18年3月期第3四半期	△71	△53	△70	349
(参考) 18年3月期	—	—	—	—

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成することになりましたので、キャッシュ・フロー計算書については、記載しておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況に関する定性的情報等については、平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（連結）の連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等をご参照下さい。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,650	50	△52

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2,346円62銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想に関する定性的情報等については、平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（連結）の業績予想に関する定性的情報等をご参照下さい。

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金（円）						
	基準日	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
	平成18年3月期	—	—	—	2,800	—	2,800
	平成19年3月期（実績）	—	—	—	—	—	—
	平成19年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務情報

(1) 四半期貸借対照表

科目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増減		平成18年3月期
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		127,240	349,737	△222,497	△63.6	137,390
2 受取手形		661	—	661	—	—
3 売掛金		228,584	134,783	93,800	69.6	466,546
4 たな卸資産		140,732	159,773	△19,041	△11.9	23,554
5 前払費用		78,109	75,127	2,982	4.0	38,316
6 関係会社短期貸付金		641,250	—	641,250	—	95,000
7 その他	※3	12,326	45,250	△32,923	△72.8	10,232
貸倒引当金		△4,357	△2,393	△1,963	82.0	△3,592
流動資産合計		1,224,547	762,279	462,268	60.6	767,447
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2	44,000	40,988	3,012	7.3	37,611
2 無形固定資産		3,418	3,516	△97	△2.8	3,394
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		99,842	40,029	61,813	162.5	133,742
(2) 関係会社長期貸付金		550,759	—	550,759	—	—
(3) 敷金及び保証金		39,137	37,361	1,776	4.8	37,361
(4) その他		7,576	8,718	△1,141	△13.1	7,930
投資その他の資産合計		697,316	86,108	611,207	709.8	179,034
固定資産合計		744,734	130,613	614,121	470.2	220,041
資産合計		1,969,282	892,892	1,076,389	120.6	987,488

科目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増減		平成18年3月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		40,845	56,404	△15,559	△27.6	76,193
2 短期借入金	※1	1,180,000	—	1,180,000	—	50,000
3 一年以内返済予定の長期借入金		80,000	40,000	40,000	100.0	40,000
4 未払法人税等		267	3	264	8,820.0	4,110
5 その他	※3	76,354	58,408	17,945	30.7	36,020
流動負債合計		1,377,467	154,816	1,222,650	789.7	206,324
II 固定負債						
長期借入金		150,000	40,000	110,000	275.0	30,000
固定負債合計		150,000	40,000	110,000	275.0	30,000
負債合計		1,527,467	194,816	1,332,650	684.1	236,324
(資本の部)						
I 資本金		—	298,600	△298,600	—	307,450
II 資本剰余金						
資本準備金		—	289,275	△289,275	—	298,125
資本剰余金合計		—	289,275	△289,275	—	298,125
III 利益剰余金						
1 利益準備金		—	7,132	△7,132	—	7,132
2 任意積立金		—	69,367	△69,367	—	69,367
3 第3四半期(当期)未処分利益		—	34,626	△34,626	—	70,014
利益剰余金合計		—	111,126	△111,126	—	146,513
IV 自己株式		—	△925	925	—	△925
資本合計		—	698,076	△698,076	—	751,164
負債及び資本合計		—	892,892	△892,892	—	987,488
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		310,450	—	310,450	—	—
2 資本剰余金						
資本準備金		301,125	—	301,125	—	—
資本剰余金合計		301,125	—	301,125	—	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,132	—	7,132	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		69,367	—	69,367	—	—
繰越利益剰余金		△245,334	—	△245,334	—	—
利益剰余金合計		△168,834	—	△168,834	—	—
4 自己株式		△925	—	△925	—	—
株主資本合計		441,815	—	441,815	—	—
純資産合計		441,815	—	441,815	—	—
負債純資産合計		1,969,282	—	1,969,282	—	—

(2) 四半期損益計算書

科目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	増減		平成18年3月期
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
I 売上高		734,522	864,024	△129,501	△15.0	1,431,998
II 売上原価	※1	560,057	573,845	△13,788	△2.4	974,347
売上総利益		174,464	290,178	△115,713	△39.9	457,650
III 販売費及び一般管理費	※1	376,328	321,547	54,781	17.0	425,348
営業利益又は営業損失 (△)		△201,863	△31,368	△170,495	—	32,302
IV 営業外収益	※2	9,402	1,037	8,364	806.0	1,854
V 営業外費用	※3	14,703	6,357	8,345	131.3	7,139
経常利益又は経常損失 (△)		△207,164	△36,688	△170,475	—	27,016
特別利益		—	97	△97	—	—
特別損失	※4	77,706	—	77,706	—	—
税引前四半期(当期)純利益 又は純損失(△)		△284,870	△36,590	△248,279	—	27,016
法人税、住民税及び事業税		805	2,248	△1,442	△64.2	3,635
過年度未払法人税等戻入額		△844	—	△844	—	—
法人税等調整額		821	△28,196	29,018	△102.9	△1,363
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)		△285,652	△10,642	△275,010	—	24,744
前期繰越利益		—	45,269	—	—	45,269
四半期(当期)未処分利益		—	34,626	—	—	70,014

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513
当四半期の変動額							
新株の発行	3,000	3,000	3,000				
剰余金の配当						△29,695	△29,695
四半期純損失(△)						△285,652	△285,652
当四半期の変動額合計 (千円)	3,000	3,000	3,000	—	—	△315,348	△315,348
平成18年12月31日残高 (千円)	310,450	301,125	301,125	7,132	69,367	△245,334	△168,834

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
平成18年3月31日残高 (千円)	△925	751,164	751,164
当四半期の変動額			
新株の発行		6,000	6,000
剰余金の配当		△29,695	△29,695
四半期純損失(△)		△285,652	△285,652
四半期の変動額合計 (千円)		△309,348	△309,348
平成18年12月31日残高 (千円)	△925	441,815	441,815

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成することになりましたので、キャッシュ・フロー計算書については、記載しておりません。

		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期純損失 (△)		△36,590
減価償却費		10,729
貸倒引当金の減少額		△97
受取利息		△4
支払利息		1,744
売上債権の減少額		144,478
たな卸資産の増加額		△132,852
仕入債務の減少額		△19,547
未払消費税等の減少額		△5,786
その他		△29,118
小計		△67,044
利息の受取額		4
利息の支払額		△1,873
法人税等の支払額		△2,245
営業活動によるキャッシュ・フロー		△71,158
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		—
有形固定資産の取得による支出		△22,945
無形固定資産の取得による支出		—
関係会社株式の取得による支出		△23,364
その他		△7,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		—
長期借入金の返済による支出		△55,000
株式発行による収入		11,400
自己株式の取得による支出		—
配当金の支払額		△27,002
その他		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△70,602
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18
V 現金及び現金同等物の増加額		△195,695
VI 現金及び現金同等物の期首残高		544,931
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※	349,236

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	—	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	—
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同左	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は441,815千円であります。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)
—	(貸借対照表) 「前払費用」は、前第3四半期会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期会計期間末の「前払費用」の金額は、32,645千円でありました。

(6) その他の注記事項
(四半期貸借対照表関係)

当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期												
<p>※1 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 平成19年3月期第3四半期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 593 574 739"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 59,402千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち840,000千円及び長期借入金150,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p>	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	280,000千円	差引額	70,000千円	<p>※1 —</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 46,326千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 —</p>	<p>※1 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 平成18年3月期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1093 593 1436 739"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 50,759千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 —</p>	当座貸越限度額の総額	200,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	150,000千円
当座貸越限度額の総額	350,000千円													
借入実行残高	280,000千円													
差引額	70,000千円													
当座貸越限度額の総額	200,000千円													
借入実行残高	50,000千円													
差引額	150,000千円													

(四半期損益計算書関係)

当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
※1 減価償却実施額 有形固定資産 11,201千円 無形固定資産 729千円 11,930千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 10,212千円 無形固定資産 517千円 10,729千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 14,657千円 無形固定資産 1,105千円 15,763千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,251千円	※2 営業外収益のうち主要なもの —	※2 営業外収益のうち主要なもの —
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,598千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,744千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,431千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,533千円 たな卸資産評価損 42,272千円 関係会社株式評価損 33,900千円	※4 特別損失のうち主要なもの —	※4 特別損失のうち主要なもの —

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	当四半期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成することになりましたので、キャッシュ・フロー計算書関係の注記については記載しておりません。

前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 349,737千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△501千円</u>
現金及び現金同等物 <u>349,236千円</u>

(リース取引関係)

当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

当四半期及び平成18年3月期

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表の注記として記載しているため、下記項目についてのみ記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前年同四半期

時価評価されていない有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	40,029
(2) その他有価証券 投資事業組合出資金	2,000

(デリバティブ取引関係)

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表の注記として記載しているため、デリバティブ取引関係については記載しておりません。

前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成することになりましたので、持分法損益等の注記については記載しておりません。

	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	40,029
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	31,117
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	△4,660

(1株当たり情報)

項目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
1株当たり純資産額	41,264円18銭	69,294円87銭	70,827円11銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	△26,816円83銭	△1,064円83銭	2,462円40銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純 利益については、1株当 たり第3四半期純損失で あるため記載しておりま せん。	同左	2,419円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎並びに1株当たり第3四半期(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
純資産の部の合計額(千円)	441,815	—	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期末(期末) の純資産額	441,815	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いた第3四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	10,707	—	—

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
1株当たり第3四半期(当期)純利益 又は純損失(△)			
第3四半期(当期)純利益又は純損 失(千円)(△)	△285,652	△10,642	24,744
普通株式に帰属しない金額(千円)		—	—
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益又は純損失(千円)(△)	△285,652	△10,642	24,744
普通株式の期中平均株式数(株)	10,652	9,998	10,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千円)	—	—	1,461
(うち新株予約権(株))	—	—	1,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数306 個)。	新株予約権2種類 (新株予約権の数517 個)。	—

(重要な後発事象)

当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期																		
—	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成17年11月発表の株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ及びエレテックス株式会社の株式の取得（子会社化）が平成18年1月6日に完了致しました。</p> <p>株式譲渡に関する契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ及びエレテックス株式会社の保有する技術は、デジタル・コンテンツ・マネージメントのソリューションを提供する当社にとって基盤技術の一つとなるものであり、当社グループの事業拡大と基盤強化を図るものであります。</p> <p>2. 株式取得（子会社化）した会社の概要</p> <p>株式会社山下電子設計</p> <p>(1) 商号 株式会社山下電子設計</p> <p>(2) 事業の内容 電子機器（映像機器）の設計・製造・販売</p> <p>(3) 従業員 30名（平成17年9月30日現在）</p> <p>(4) 資本金 90百万円</p> <p>(5) 営業収益 623百万円（平成16年12月期）</p> <p>株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ</p> <p>(1) 商号 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ</p> <p>(2) 事業の内容 映像機器修理保守</p> <p>(3) 従業員 19名（平成17年9月30日現在）</p> <p>(4) 資本金 10百万円</p> <p>(5) 営業収益 356百万円（平成17年3月期）</p> <p>エレテックス株式会社</p> <p>(1) 商号 エレテックス株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 電子機器（映像機器）の設計・製造・販売</p> <p>(3) 従業員 46名（平成17年9月30日現在）</p> <p>(4) 資本金 69百万円</p> <p>(5) 営業収益 681百万円（平成17年5月期）</p> <p>3. 株式取得の時期</p> <p>(1) 株式会社山下電子設計 平成18年1月6日</p> <p>(2) 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ 平成18年1月6日</p> <p>(3) エレテックス株式会社 平成18年1月6日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得の持分比率</p> <p>(1) 株式会社山下電子設計</p> <table border="0"><tr><td>取得する株式の数</td><td>180,000株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>20,000千円</td></tr><tr><td>持分比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>(2) 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ</p> <table border="0"><tr><td>取得する株式の数</td><td>200株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>20,238千円</td></tr><tr><td>持分比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>(3) エレテックス株式会社</p> <table border="0"><tr><td>取得する株式の数</td><td>132,000株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>持分比率</td><td>100%</td></tr></table>	取得する株式の数	180,000株	取得価額	20,000千円	持分比率	100%	取得する株式の数	200株	取得価額	20,238千円	持分比率	100%	取得する株式の数	132,000株	取得価額	50,000千円	持分比率	100%	—
取得する株式の数	180,000株																			
取得価額	20,000千円																			
持分比率	100%																			
取得する株式の数	200株																			
取得価額	20,238千円																			
持分比率	100%																			
取得する株式の数	132,000株																			
取得価額	50,000千円																			
持分比率	100%																			